

健 障 支 第 938 号

令和元年 5 月 20 日

施設長各位

健康福祉局障害支援課長

平成30年度における福祉施設の利用者の一般就労への移行等の
実績について（依頼）

日ごろから障害福祉行政の推進に御尽力いただき、感謝申し上げます。

このたび、神奈川県より福祉施設の利用者の一般就労への移行についての調査依頼
がありました。

昨年度と同様、県内の福祉施設を対象に、別紙の調査表により、平成30年度にお
ける福祉施設の利用者の一般就労への移行実績及び労働施策による支援の利用実績
を把握するとのことです。

つきましては、横浜市内の事業者各位におかれましては、横浜市で回答を取りまと
めますので、下記の通り、調査票へのご回答をお願いいたします。

【期限】 令和元年 6 月 5 日（水）

【提出先】 横浜市健康福祉局障害支援課整備推進担当

kf-shisetsuchosa@city.yokohama.jp

※期限までに電子メールによりお送りくださるようお願いいたします。

【提出物】 調査票（エクセルファイル）

※記入要領、記入例をご確認の上ご記入ください。

なお、県全体の集計結果につきましては、各市町村に情報提供するとともに、公表
する予定であることを申し添えます。

問い合わせ先

横浜市健康福祉局障害支援課

整備推進担当

電 話（045）671-3560

FAX（045）671-3566

電子メール

kf-shisetsuchosa@city.yokohama.jp

【留意事項】

1 調査対象施設

障害者総合援法に基づく指定を受けた障害福祉サービス事業所（就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型・B型）、自立訓練事業（機能訓練・生活訓練）又は生活介護事業を行う事業所に限る。）

ただし平成30年度の実績を把握するため 平成31年3月1日以後 に指定された施設や事業所は除きます。

2 提出していただく調査結果

別紙1に取りまとめのうえ、電子メールによりお送りください。